

第2期箱根町行財政改革アクションプラン

令和5～9年度

令和6年度取組状況報告書 (案)

令和7年〇月
箱根町

目次

1	令和6年度の取組結果	… 1
	(1) 総括	… 1
	(2) 取組みの進捗度・有効度	… 1
	(3) 計画期間中の取組内容強化	… 1
	(4) 取組みによる財政健全化効果額	… 1
	(5) 今後の取組みについて	… 1
2	令和6年度の取組みにおける主な成果	… 2
	(1) 基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	… 2
	(2) 基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	… 2
	(3) 基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	… 3
	(4) 基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	… 3
3	基本方針・重点項目別の評価結果	… 4
	(1) 評価方法及び評価点について	… 4
	(2) 基本方針別の評価結果	… 4
	(3) 年度目標の達成状況	… 5
	(4) 重点項目別の評価結果	… 6
4	計画期間中の取組内容強化	…11
5	財政健全化効果額	…12
	(1) 令和6年度の実績額	…12
	(2) 年度別の見込額及び実績額	…12
	(3) 推進項目別の財政健全化効果額一覧	…13
	(4) 財政健全化効果額の考え方	…15
6	推進項目別の評価結果	…16
	(1) 推進項目別の評価結果	…16
	(2) 推進項目別の取組状況管理シート	…19

※ 本報告書では、新型コロナウイルス感染症を「新型コロナ」、感染拡大が招いた状況を「コロナ禍」と言います。

1 令和6年度の取組結果

(1) 総括

歳入確保（量の改革）では目標以上の成果を得ることができ、サービスの向上（質の改革）も幅広い分野で実現することができました

- ・ 財源不足に対応するため「ふるさと納税の促進」、「育英奨学金の督促業務の拡充」など、特に財源確保の取組みに注力し、目標を超える結果となりました。
- ・ 「DXの推進」、「定住化の促進」、「子育て支援の推進」など幅広い分野でサービスの質の向上を実現することができました。

(2) 取組みの進捗度・有効度

「取組みの進捗度」は、約3割が計画以上の進捗となり、「行財政改革に対する有効度」も、約4割が目標以上の効果となりました

- ・ 「取組みの進捗度」は対象55項目のうち、計画どおり以上に進捗した項目（S又はA評価）は約3割[19項目]、進捗に遅れが見られ改善が必要な項目（C又はD評価）は約2割[8項目]となりました。
- ・ 「行財政改革に対する有効度」は対象42項目のうち、目標どおり以上に効果が見られた項目（S又はA評価）は約4割[17項目]、効果が見込みより低く改善が必要な項目（C又はD評価）は約1割[6項目]となりました。
- ・ S又はA評価の数を前年度と比較すると「取組みの進捗度」では2項目増加、「行財政改革に対する有効度」では1項目増加となり、目標達成に向け、着実に前進することができました。

(3) 計画期間中の取組内容強化

- ・ 計画の進捗状況を踏まえ、3項目において取組内容の強化を行いました。
- ・ 「ふるさと納税の促進」では受入体制強化に伴い寄付目標額を引き上げた結果、財政健全化効果額は4億600万円増の29億1,508万円となりました。

(4) 取組みによる財政健全化効果額

財政健全化効果額の実績額は、6億3,445万円となりました

- ・ 令和6年度の取組みによる財政健全化効果額の実績額は6億3,445万円となり、見込額の4億3,654万円を上回る結果となりました。
- ・ この要因は、「ワーク・ライフ・バランスの推進」（歳出増▲1,578万円）など、マイナスの大きい取組みがある一方、取組内容を強化した「ふるさと納税の促進」において、寄付額が目標を大幅に上回り2億1,392万円もの歳入増となったためです。

(5) 今後の取組みについて

- ・ 物価高騰等の影響により期待した効果が得られにくい取組みもありましたが、この傾向は今後も続く可能性があるため、経済動向を注視しつつ、より一層費用対効果を意識し、取組みを進めていく必要があります。
- ・ 第2期では将来を見据えて、「財源確保策の検討」や「公共施設の抜本的な見直し」などを位置付けていますので、具体的な取組みにつなげていくことを意識し、着実に推進していきます。

2 令和6年度の取組みにおける主な成果

(1) 基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換

No.12 育英奨学金の督促業務の拡充

担当課：学校教育課

項 目	育英奨学金の滞納繰越額	目標額	実績額
		19,200千円以下	14,615千円

(取組内容)

本人及び保証人(保護者)等への文書催告に加え、連絡等のない者について、債権回収会社に債権回収業務を委託した結果、滞納繰越額が約3,500千円縮減され、計画期間中の目標(令和9年度に15,000千円以下)を前倒しで達成しました。

No.13 ふるさと納税の促進

担当課：財務課

項 目	寄付額	目標額	実績額
		2,000,000千円	2,676,252千円

(取組内容)

現地決済型ふるさと納税の強化や新規ポータルサイトの追加などの受入強化策を引き続き実施し、寄付額の目標を約6.8億円上回ることができました。また、運用方法の見直しの一環として業務委託を集約し、純収入の増加を図りました。

なお、受入体制のさらなる強化を踏まえ、令和9年度の寄付額目標を30億円(当初15億円)に引き上げたため、総務省基準見直しの影響を注視しつつ、ターゲットを絞った広告など本町の特性にあった周知により、寄付額の増加を目指します。



(2) 基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供

No.26 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進

担当課：環境課

項 目	ペットボトル水平リサイクル量 ごみの資源化率	目標値	実績値
		(R9までに) 29トン/年 8%	34トン/年 11.8%※

(取組内容)

ペットボトルについては、令和5年度に引き続き、回収した全量を水平リサイクルした結果、34トンとなりました。また、ごみの資源化率は外部委託分も含めて11.8%となり、いずれも計画期間中の目標を前倒しで達成しました。

このほか、食品ロス対策として、「ごみの種類組成調査」の結果等を周知するとともに、事業系厨芥類の減量化・再資源化を検討するため、箱根DMOが観光庁モデル事業として実施した食品残渣の飼料化に関する実証調査に協力しました。

【 ペットボトル回収用
リサイクルボックス 】



※焼却炉停止期間中の可燃ごみ外部処理委託事業者による一時的なリサイクル分を含む。

(3) 基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり

No.34 定住化の促進

担当課：企画課

項 目	空き家バンクによる成約物件数	目標値	実績値
		5 件 (R5～9 25件)	9 件 (R5, 6 14件)

(取組内容)

空き家バンクを運営する民間移住支援団体と連携し、固定資産税納税通知書に空き家バンクの周知チラシを同封したほか、相談のあった空き家所有者に対して、的確なアドバイスやきめ細かな対応等を行い、空き家の利活用を促進した結果、登録・成約物件数が増加し、移住促進に寄与することができました。

【周知チラシ】



No.39 子育て支援の推進

担当課：子育て支援課

項 目	町民アンケートの満足度 (子育て環境等の満足度「高い+やや高い」)	目標値	実績値
		30%以上	30.8%

No.40 子育てシェアタウン※の推進

項 目	専用アプリの登録者数	目標値	実績値
		120世帯 (R5～9 420世帯)	207世帯 (R5, 6 463世帯)

(取組内容)

No.39子育て支援の推進では、箱根町こども計画を策定したほか、保育システムの導入や新規放課後児童クラブの開設等により子育て支援の充実を図りました。なお、ニーズ調査のアンケートでは子育て環境や支援の満足度について「高い+やや高い」の割合が30.8%となり、令和2年度を上回りました。

No.40子育てシェアタウンの推進では、子どもの預かり・見守り活動や各種イベントを通じて子育て世帯の交流を促進するとともに、取組みを応援する「地域パートナー」を認定し、子育ての担い手や専用アプリの登録者数の目標を大きく上回ることができました。

【みまもる一むし(見守り活動)の様子】



※子育てシェアタウン：子育て世帯同士や子育てに協力する担い手が緩やかにつながることができ、必要に応じて頼り合える環境のこと。

(4) 基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり

No.54 職員提案制度の推進

担当課：企画課

項 目	業務改善実施件数	目標値	実績値
		2 件 (R5～9 12件)	4 件 (R5, 6 4件)

(取組内容)

提案審査会を2回開催し、計23件の職員提案について、若手職員が主体となり審査を行いました。その結果、第1回審査対象9件のうち「職員用名札のフルネーム記載の廃止」など4件が採用され、執務環境の改善や自律型の人材育成につながりました。

3 基本方針・重点項目別の評価結果

(1) 評価方法及び評価点について

- ・ 行財政改革アクションプランの進捗状況を確認し、目標の達成に向けて適切な進行管理を行うために、推進項目別に「取組みの進捗度」と「行財政改革に対する有効度」の評価を行いました。
- ・ 評価結果は、町長を本部長とする「行財政改革推進本部」で確認し、翌年度以降の取組計画に反映するとともに、行財政改革アクションプランの改定時には、学識経験者を構成員とする「行財政改革有識者会議」において、評価結果の検証を行います。

【取組みの進捗度】

評 価	分 類 (内 容)	得 点
S	計画以上に進捗（前倒しで実施等）	5
A	計画どおりに進捗	4
B	概ね計画どおりに進捗	3
C	進捗にやや遅れが見られ、改善が必要	2
D	進捗に遅れが見られ、抜本的な改善が必要	1
—	該当なし	—

【行財政改革に対する有効度】

評 価	分 類 (内 容)	得 点
S	目標を超える効果が見られる	5
A	目標どおりの効果が見られる	4
B	概ね目標どおりの効果が見られる	3
C	目標に至らない効果であるため、改善が必要	2
D	効果が見込めないため、抜本的な改善が必要	1
—	該当なし	—

※得点は、重点項目別の評価結果のレーダーチャートに用いています。

(2) 基本方針別の評価結果

項 目	項目数	進捗度						有効度					
		S	A	B	C	D	—	S	A	B	C	D	—
基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	20	1	5	11	2	1	0	2	2	9	2	0	5
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	13	0	7	4	2	0	0	1	7	1	1	0	3
基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	10	0	4	5	1	0	0	0	3	4	0	0	3
基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	12	0	2	8	2	0	0	0	2	5	3	0	2
合 計	55	1	18	28	7	1	0	3	14	19	6	0	13
割 合 (%)	100	2	33	50	13	2	—	7	34	45	14	0	—

※割合は、「—」（該当なし）を除いて算出しています。

(3) 年度目標の達成状況

- ・ 第2期では、取組みをより具体的なものとするため、推進項目毎に1～2つの年度目標（客観的に達成状況を把握できる数値目標や指標）を設定し、内容に応じて3種類に区分しています。
- ・ 進捗度・有効度評価の参考とするため、年度目標の達成状況の確認を行いました。

【年度目標の区分】

区 分	分 類（内 容）
活動指標	町が何をするかを指標とするもので、主に「進捗度」評価の参考にしています。（例）ふるさと納税返礼品を●件追加
成果指標	町の活動の結果、得られる効果を指標とするもので、主に「有効度」評価の参考にしています。（例）寄付金額●円増
その他指標	新たな仕組みの導入に向けた検討など上記以外を指標とするもの。

【達成状況】

活動指標	【s】	【a】	【b】	【c】	【d】	【-】	計	分 類（内 容）	
項目数	2	7	4	7	0	13	33	【s】	年度目標超え
割合（％）	10	35	20	35	0	—	100	【a】	年度目標どおり
成果指標	【s】	【a】	【b】	【c】	【d】	【-】	計	【b】	概ね年度目標どおり
項目数	8	11	6	11	0	6	42	【c】	年度目標に至っていない
割合（％）	22	31	17	30	0	—	100	【d】	今後も実績が見込めない
合計	【s】	【a】	【b】	【c】	【d】	【-】	計	【-】	該当なし
項目数	10	18	10	18	0	19	75		
割合（％）	18	32	18	32	0	—	100		

※割合は、「—」（該当なし）を除いて算出しています。

※「その他指標」には、複数年度をかけて仕組みを導入するなど、単年度で達成状況を確認することが難しい指標を位置付けているため、達成状況の確認対象外としています。

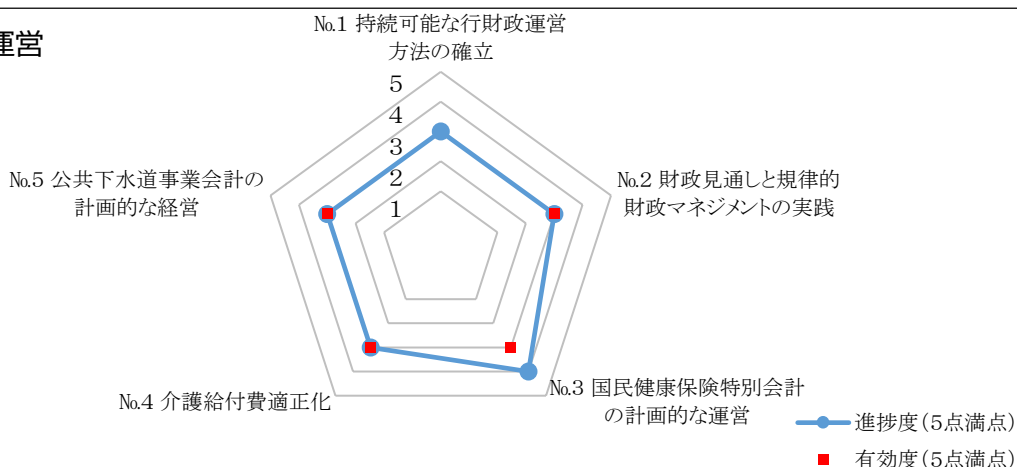
●達成状況の概要

- ・ 「活動指標」「成果指標」とともに目標以上（【s】又は【a】）の項目が約5割、目標に至っていない（【c】）項目が約3割となりました。
- ・ 「活動指標」「成果指標」とともに【a】や【c】の割合が大きいものの、「成果指標」では【s】が一定の割合を占めるという結果となりました。

(4) 重点項目別の評価結果

基本方針 1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換

① 健全な財政運営



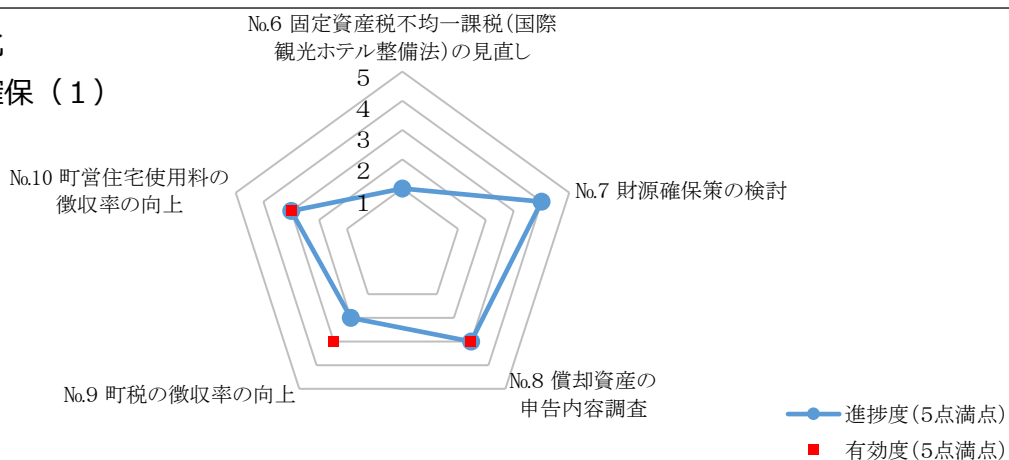
「No. 1 持続可能な行財政運営方法」は、次年度財源不足見込額の算出結果に基づき平常時の取組みについて検証したものの、非常時への備えに関する指標は今後検討していくこととしたため、進捗度 3 点としました。また「No. 2 規律的財政マネジメント」では、起債のシミュレーションなどにより将来負担の見通しを算出するとともに、目標額の 50,000 千円を基金に積み立てましたが、過年度の環境センターごみ焼却炉停止に伴い取り崩した基金残高が回復途上のため、進捗度・有効度ともに 3 点としました。

「No. 3 国保特会の計画的運営」は、特定健康診査の受診率は目標に届かなかったものの、基金を活用し保険料率を引き下げる一方で、医療費の抑制及び適正化に努め、法定外繰入を行わずに運営できたため、進捗度 4 点・有効度 3 点としました。

「No. 4 介護給付費適正化」は、費用対効果を踏まえ通知書の送付回数を減らしたが、運営指導を外部委託し、より厳格な点検の実施や職員の知識向上につながったため、「No. 5 公共下水道会計の計画的経営」は、経営戦略を改定し料金改定の方針性を整理するとともに、ストックマネジメント計画に基づき改築更新工事を行うことで維持管理コストの縮減や費用の平準化等を図ったため、それぞれ進捗度・有効度ともに 3 点としました。

② 負担の適正化

③ 自主財源の確保 (1)



「No. 6 固定資産税不均一課税の見直し」は、入湯税収や入込観光客数が回復しつつあることを踏まえ、協議再開に向けて、情報交換を行うに留まったため、進捗度 1 点としました。

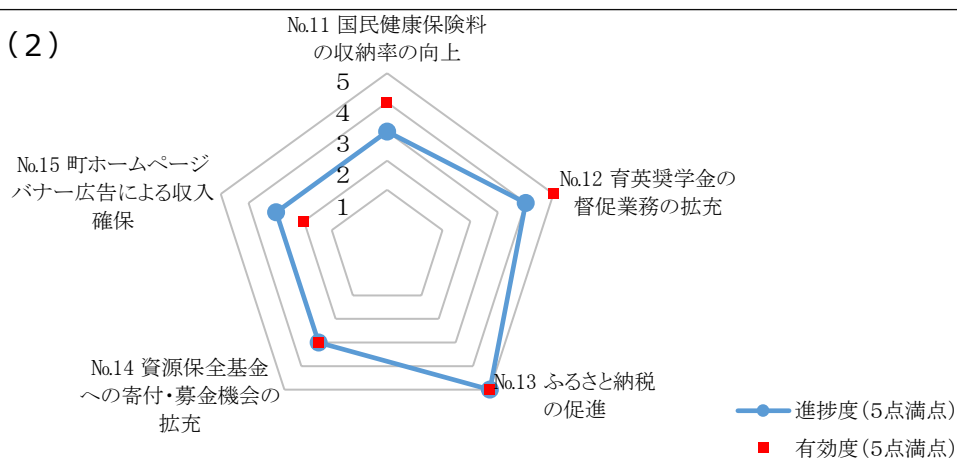
「No. 7 財源確保策の検討」では、実現可能な 3 つの財源確保策の相対評価を行い、使い道の柔軟性等の点で宿泊税は他よりも適正があることを確認したため、進捗度 4 点としました。

「No. 8 償却資産」は、対象を新規開業施設等に絞り、償却資産アドバイザーからの助言や指導に基づき調査を行った結果、いずれも適正に申告が行われており、目標金額には届かなかったため、進捗度・有効度ともに 3 点としました。

「No. 9 町税徴収率」は、滞納整理に取り組んだ結果、目標に届かなかったものの過去 10 年間で最高の徴収率となったため、進捗度 2 点・有効度 3 点としました。

「No.10 町営住宅使用料」は、悪質な滞納者に対してより強固な催告を行い、徴収率の向上につながったため、進捗度・有効度ともに 3 点としました。

③ 自主財源の確保（２）



「No.11国民健康保険料」は、口座振替勧奨や税務課と連携した滞納処分等の結果、収納率が目標を上回ったため、進捗度 3 点・有効度 4 点としました。

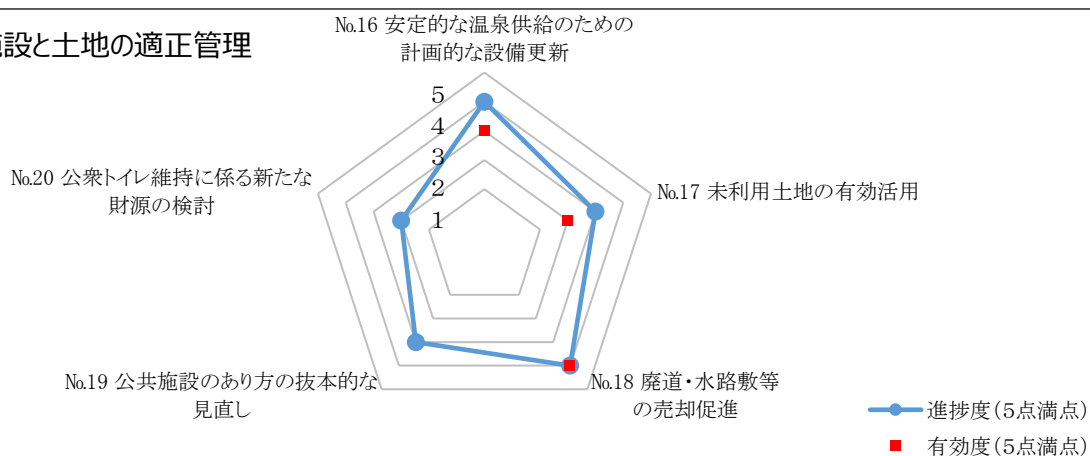
「No.12育英奨学金の督促業務」は、文書催告に対して連絡等がなかった者を対象に債権回収業務を委託するとともに、引き続き口座振替勧奨を行い、滞納繰越額を減少することができたため、進捗度 4 点・有効度 5 点としました。

「No.13ふるさと納税」は、現地決済型ふるさと納税の強化や新規ポータルサイトの追加により、寄付額の目標を大きく上回ったため、進捗度・有効度ともに 5 点としました。

「No.14資源保全基金」は、子ども向け夏休みイベントを通じて認知度向上を図るとともに募金箱の設置箇所を増やしたものの、新規寄付事業者等は獲得できなかったため、進捗度・有効度ともに 3 点としました。

「No.15町ホームページバナー広告」は、新規掲載者向け制度の利用件数は増加したものの、物価高騰等の影響で掲載を終了する事業者もいたため、進捗度 3 点・有効度 2 点としました。

④ 公共施設と土地の適正管理



「No.16安定的な温泉供給」は、計画に基づき工事を実施したが、物価高騰等により基金積立額は目標に届かなかったため、進捗度 4 点・有効度 3 点としました。

「No.17未利用土地の有効活用」は、対象物件の売却には至らなかったものの、媒介契約の導入準備や貸付に向けた公募を行ったため、進捗度 3 点・有効度 2 点としました。

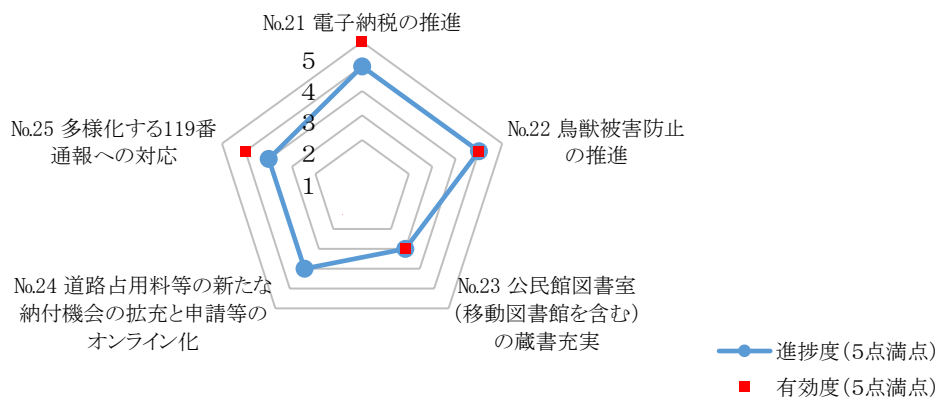
「No.18廃道・水路敷等の売却促進」は、2 件の土地を売却し、目標を超える売払収入となったため、進捗度・有効度ともに 4 点としました。

「No.19公共施設の抜本的な見直し」は、見直し候補の一つでサウンディング調査を行い、市場性や民間活力の可能性を確認したため、進捗度 3 点としました。

「No.20公衆トイレの財源検討」は、資料収集や課題の把握等を継続したものの、先行事例によって事情や背景が異なり、今後は本町での実現可能性を踏まえ導入可否を検討することとしたため、進捗度 2 点としました。

基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供

⑤ 行政サービスの質の向上



「No.21電子納税の推進」は、県内金融機関、行政機関等との情報交換やチラシ配布等による周知啓発を行い、利用率が大きく増加したため、進捗度4点・有効度5点としました。

「No.22鳥獣被害防止」は、引き続きわなの設置数や捕獲従事者の稼働率を増やすなど、効果的に捕獲を行うことで、被害が減少したため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.23公民館図書室」は、「読書アルバム」の拡充等により読書意欲の向上を図ったが、移動図書館の貸出冊数・人数が大きく減少したため、進捗度・有効度ともに2点としました。

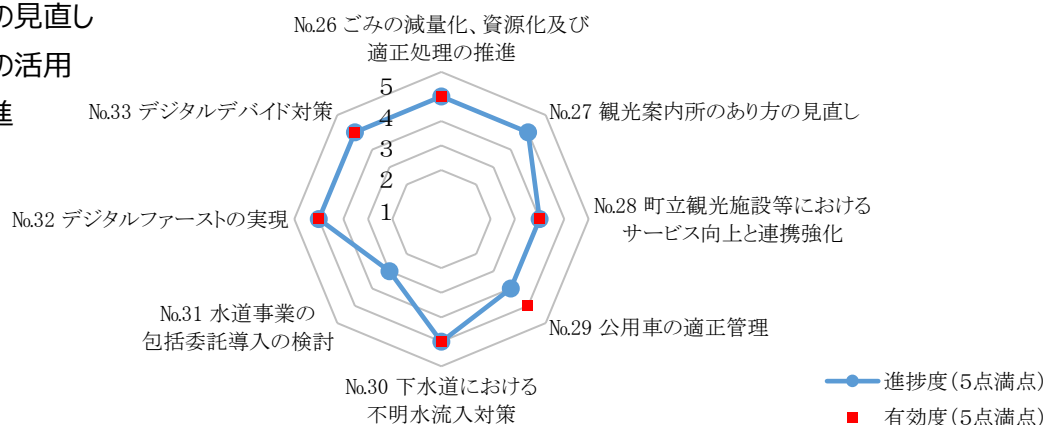
「No.24道路占用料等の納付機会拡充」は、全国の動向を踏まえ、コンビニ収納システムの導入を一旦見送り、効果的な手法を検証していくこととしたため、進捗度3点としました。

「No.25多様化する119番通報対応」は、映像による119番通報を運用し、現場状況の早期把握や利用者の安心感向上につながったため、進捗度3点・有効度4点としました。

⑥ 事務事業の見直し

⑦ 民間活力の活用

⑧ D Xの推進



「No.26ごみの減量化等」は、食品ロス対策の周知等を行ったほか、ペットボトル全量の水平リサイクル及びごみの資源化を実現したため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.27観光案内所のあり方」は利用者が少ない観光案内所について、今後のあり方を地域観光協会に説明し、方向性を決定したため、進捗度4点としました。

「No.28町立観光施設等のサービス向上と連携強化」は、キャッシュレス決済の導入により入館者等の利便性が向上したため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.29公用車」は、既存システムを活用した申請・報告事務の電子化を検討したほか、案内看板設置により広告収入を確保したため、進捗度3点・有効度4点としました。

「No.30不明水流入対策」は、止水パッキンの設置に加え、送煙調査に基づき不明水流入箇所を把握し、補修を行ったため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.31水道事業の包括委託導入の検討」は民間委託、料金改定のいずれも明確な方向性が見出せていないため、進捗度2点としました。

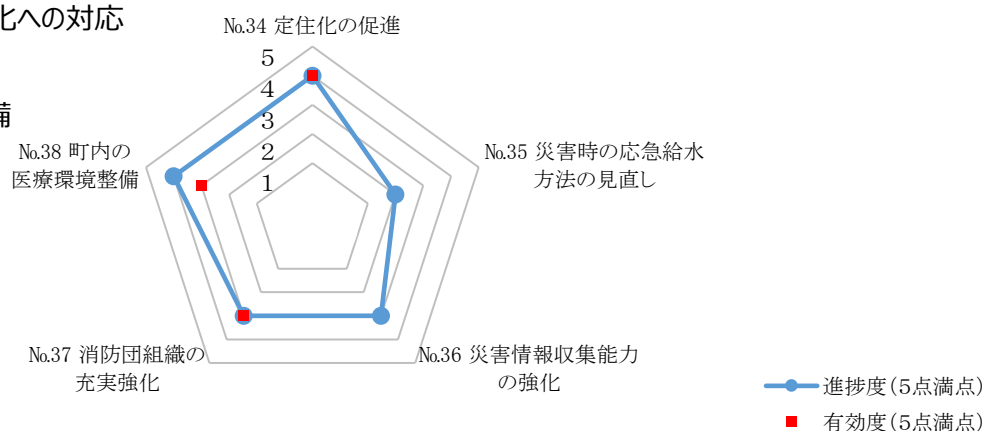
「No.32デジタルファースト実現」は、D Xの取組みを推進するとともに基本理念等を定めた条例を制定したため、「No.33デジタルデバйд対策」は、町民サポートを継続したほか、新たに確定申告相談の電子申請を開始したため、それぞれ進捗度・有効度ともに4点としました。

基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり

⑨ 人口減少高齢化への対応

⑩ 災害への備え

⑪ 医療体制の整備



「No.34定住化の促進」は、民間移住支援団体と連携し、空き家所有者に対して、きめ細かな対応等を行い利活用を促進した結果、空き家バンク制度による登録・成約物件ともに目標を達成したため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.35災害時の応急給水方法」は、組立式給水タンク等に対応することとし、水道管破損事故等の全国的な発生を受け、管路の改修を優先することとしたため、進捗度2点としました。

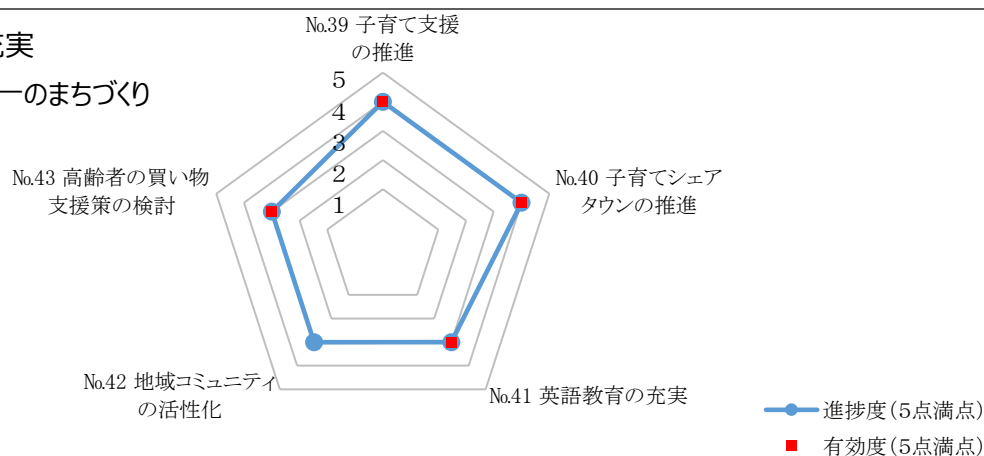
「No.36災害情報収集」は、ドローンの導入に向けた調査を継続したが、運用における問題点の解消が見込めず、検討期間を延長したため、進捗度3点としました。

「No.37消防団組織の充実強化」は、募集広報等により一定数の新規入団につながったものの、退団者の増加により団員数が減少したため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.38町内の医療環境整備」は、地域の一次医療を確保することを目指し、引き続き診療所の開設に向けた取組みを進めたため、進捗度4点・有効度3点としました。

⑫ 子育て環境の充実

⑬ 町民の暮らし第一のまちづくり



「No.39子育て支援の推進」は、相談支援体制の強化や放課後児童クラブの新規開設を行うとともに、アンケートを通じて子育て環境や支援の満足度を確認できたため、「No.40子育てシェアタウン」は、子育ての担い手、アプリ登録数ともに目標を大きく上回り、ものの譲り合い等の活動も活発化しているため、それぞれ進捗度・有効度ともに4点としました。

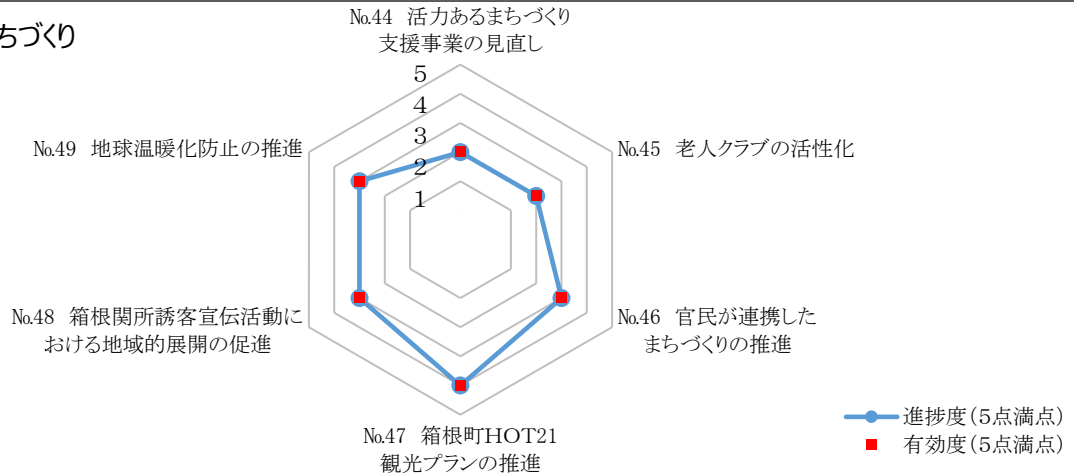
「No.41英語教育の充実」は、外国人観光客へのインタビューや海外児童とのオンライン交流を行うとともに、英検対策講座を継続したものの合格率が目標を下回ったため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.42地域コミュニティの活性化」は、地域課題の聞き取りに加え、関係人口拡大を目的としたイベントやコミュニティマネジメントの講座を開催したため、進捗度3点としました。

「No.43高齢者の買い物支援策の検討」は、食べ物販売会の実施は1地区に限られたものの、民間事業者と協力し、町内の全地域で移動スーパーを開始し、買い物支援策を充実させることができたため、進捗度・有効度ともに3点としました。

基本方針 4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり

⑭ 協働のまちづくり



「No.44活力あるまちづくり支援事業」は、周知を強化したものの、継続団体の申請が途切れるなど、補助制度の活用実績が伸び悩んだため、「No.45老人クラブの活性化」は、イベントを通じ加入促進を図ったものの、価値観の多様化や働く高齢者の増加等により加入者の減少傾向が続いているため、それぞれ進捗度・有効度ともに2点としました。

「No.46官民が連携したまちづくり」は、空き店舗を利活用した交流スペースの整備が行われるなど具体的な取組みが生まれているため、進捗度・有効度ともに3点としました。

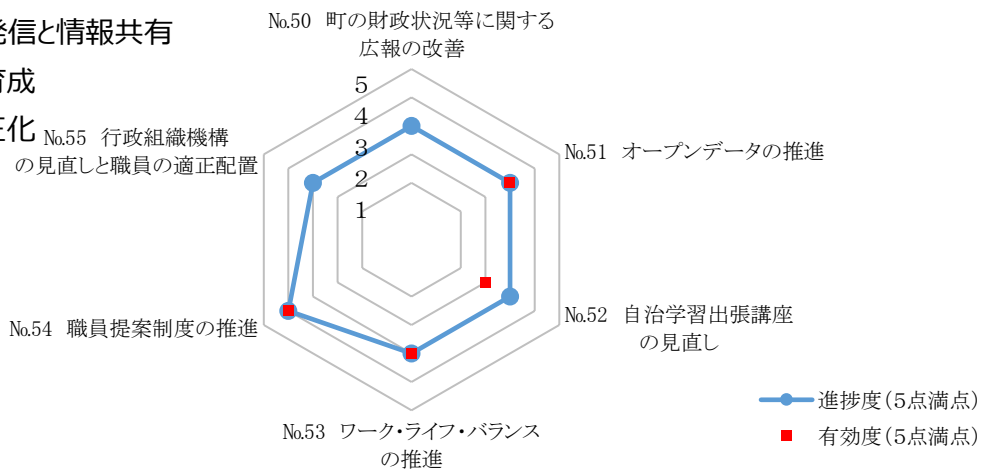
「No.47HOT21観光プラン」は、後期計画の具体的な取組方法等を箱根DMOと調整した結果、達成率が目標を上回ったため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.48箱根関所」は、商店街等と連携した新規イベントをはじめ、誘客対策を積極的に講じ、賑わいの創出につながったため、「No.49地球温暖化防止」は、一部の施設で再エネ由来の電力に切り替えるとともに、今後も対象を拡大しつつ効果検証を行い、事業者への普及を促進していくこととしたため、それぞれ進捗度・有効度ともに3点としました。

⑮ 積極的な情報発信と情報共有

⑯ 自律型の人材育成

⑰ 行政組織の適正化



「No.50町の財務状況等に関する広報」は、新システムの運用基準案を作成し、新たな冊子による周知方法の検討を行ったため、進捗度3点としました。

「No.51オープンデータの推進」は、オープンデータの公開に先駆け、テーマ毎に公共施設等の位置情報を表示できる統合型GISを公開したため、進捗度・有効度ともに3点としました。

「No.52自治学習出張講座」は、講座メニューや利用方法等の見直しに着手し、開催件数は増加したものの目標を下回ったため、進捗度3点・有効度2点としました。

「No.53ワーク・ライフ・バランス」は、本人や同僚職員の育児休業取得に対する意識の定着もあり平均取得日数が目標を大きく上回った一方で、制度改正等への対応で時間外勤務時間が大幅に増加したため、進捗度・有効度ともに3点としました。

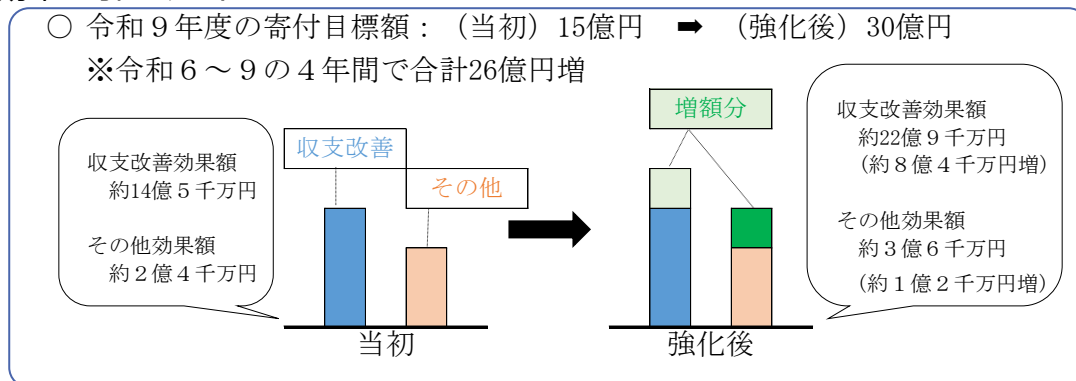
「No.54職員提案制度の推進」は、若手職員が主体となり審査した結果、4件が採用され、執務環境や職員の行政運営参加意欲が向上したため、進捗度・有効度ともに4点としました。

「No.55行政組織機構の見直し等」は、会計年度任用職員の配置検討の前提となる係単位の枠組み等を確認したほか、定年延長職員の運用状況を把握したため、進捗度3点としました。

4 計画期間中の取組内容強化

- 第2期では、計画期間中であっても、目標金額の引上げや新たな目標指標の設定など、状況に応じて取組内容を強化することとしています。
- 令和6年度は、「No.13ふるさと納税の促進」の受入体制強化に関する指標をさらに強化し、寄付目標額を引き上げました。これにより、収支改善効果額・その他効果額も増額し、行財政改革アクションプラン全体における財政健全化効果額（見込額）は、当初から9億6,323万円増（前年度からは4億600万円増）の29億1,508万円となりました。

●効果額引上げのイメージ



- このほかにも各種取組の進捗状況を踏まえて目標指標を追加するなど、全部で3つの推進項目で取組内容の強化を行いました。

●令和6年度に取組内容強化を行った推進項目

項 目	内 容
基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	
重点項目③ 自主財源の確保	
No.13 ふるさと納税の促進	目標指標①「受入体制強化に関する指標」を強化し、それを踏まえ、目標指標②「寄付目標額」及び収支改善効果額等を引上げ（R7～9）
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	
重点項目⑧ DXの推進	
No.33 デジタルデバйд対策	確定申告相談の電子申請開始に伴い、目標指標②「電子申請サービス等に関する指標」の利用件数を引上げ（R7～9）
基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり	
重点項目⑭ 協働のまちづくり	
No.49 地球温暖化防止の推進	脱炭素社会実現に向けた取組みとして、新たに目標指標①「再エネ由来電力への切替に関する指標」を設定（R7～9）

5 財政健全化効果額

(1) 令和6年度の実績額

令和6年度財政健全化効果額の実績額 **634,445千円**

うち収支改善効果額… **457,012千円** [歳入分: 477,703千円 歳出分: ▲20,691千円]

その他効果額 … **177,433千円**

令和6年度の財政健全化効果額は、実績額が634,445千円(見込額436,535千円)となりました。
その内訳は、収支改善効果額が実績額457,012千円(見込額383,735千円)、その他効果額が実績額177,433千円(見込額52,800千円)で、いずれも見込額を上回る結果となりました。

(2) 年度別の見込額及び実績額

●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額

単位：千円

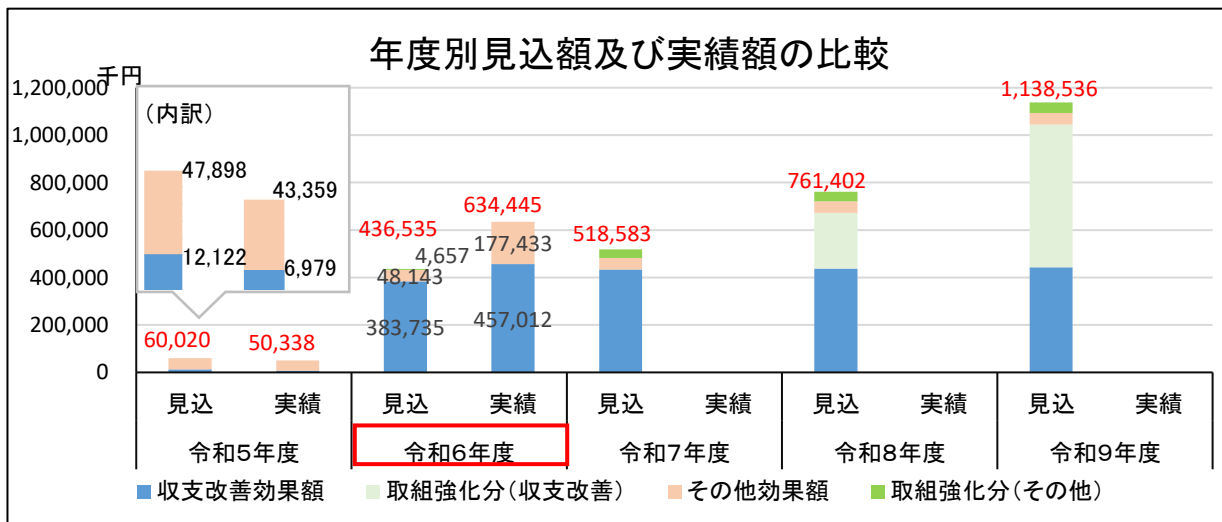
区 分	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	合 計
収支改善効果額	12,122	383,735	433,583	672,202	1,045,136	2,546,778
歳 入	21,797	390,740	435,597	674,231	1,046,187	2,568,552
[うち取組強化分]	[0]	[0]	[0]	[234,301]	[602,301]	[836,602]
歳 出	▲ 9,675	▲ 7,005	▲ 2,014	▲ 2,029	▲ 1,051	▲ 21,774
その他効果額	47,898	52,800	85,000	89,200	93,400	368,298
[うち取組強化分]	[0]	[4,657]	[36,657]	[40,657]	[44,657]	[126,628]
財政健全化効果額	60,020	436,535	518,583	761,402	1,138,536	2,915,076

※取組強化については、「4計画期間中の取組内容強化」(11ページ)を参照

●行財政改革アクションプランの取組みによる実績額

単位：千円

区 分	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	合 計
収支改善効果額	6,979	457,012	—	—	—	463,991
歳 入	29,092	477,703	—	—	—	506,795
歳 出	▲ 22,113	▲ 20,691	—	—	—	▲ 42,804
その他効果額	43,359	177,433	—	—	—	220,792
財政健全化効果額	50,338	634,445	—	—	—	684,783



(3) 推進項目別の財政健全化効果額一覧

- ・ この表は、行財政改革アクションプランに位置付けた55の推進項目のうち、令和6年度の取組みに財政健全化効果額を見込んだ項目のみを一覧にしています。
- ・ ()内の額は、一般会計の収支改善に寄与しない効果額、または中長期財政見通しで既に見込んでいる額であるため、効果額の合計に含めていません。

●収支改善効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R6 見込額 ①	R6 実績額 ②	差 額 ③=②-①	主管課
1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換	③ 自主財源の確保	No.7 財源確保策の検討	(▲600)	(▲433)	(167)	企画課
		No.8 償却資産の申告内容調査	14,436	9,473	▲4,963	税務課
		No.9 町税の徴収率の向上	11,647	9,000	▲2,647	税務課
		No.12 育英奨学金の督促業務の拡充	(4,845)	(4,844)	(▲1)	学校教育課
		No.13 ふるさと納税の促進	363,699	452,369	88,670	財務課
		No.15 町ホームページバナー広告による収入確保	44	▲628	▲672	企画課
	④ 公共施設と土地の適正管理	No.18 廃道・水路敷等の売却促進	100	5,729	5,629	都市整備課
2 時代の変化に即応する行政サービスの提供	⑤ 行政サービスの質の向上	No.22 鳥獣被害防止の推進	▲500	▲500	0	環境課
		No.25 多様化する119番通報への対応	▲330	▲330	0	消防本部
	⑥ 事務事業の見直し	No.26 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	▲4,000	869	4,869	環境課
		No.29 公用車の適正管理	50	132	82	財務課
		No.30 下水道における不明水流入対策	▲500	▲966	▲466	上下水道温泉課
	⑧ DXの推進	No.32 デジタルファーストの実現	(▲17,157)	(▲1,530)	(15,627)	企画課
		No.33 デジタルデバйд対策	(▲764)	(▲1,335)	(▲571)	企画課
3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり	⑨ 人口減少高齢化への対応	No.34 定住化の促進	700	700	0	企画課
	⑫ 子育て環境の充実	No.39 子育て支援の推進	▲2,803	▲3,180	▲377	子育て支援課
		No.40 子育てシェアタウンの推進	(▲15,345)	(▲16,335)	(▲990)	子育て支援課
		No.41 英語教育の充実	(▲440)	(▲216)	(224)	学校教育課
	⑬ 町民の暮らし第一のまちづくり	No.42 地域コミュニティの活性化	0	▲1,100	▲1,100	町民課

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R6 見込額 ①	R6 実績額 ②	差 額 ③＝②－①	主管課
4 協働のまち づくりに向 けた意識改 革と自発的 に行動する 組織づくり	⑭ 協働の まちづくり	No.46 官民が連携したまちづくりの推 進	(▲3,084)	(▲3,335)	(▲251)	都市整備課
		No.48 箱根関所誘客宣伝活動 における地域的展開の促進	(▲2,142)	(▲2,287)	(▲145)	生涯学習課
		No.49 地球温暖化防止の推進	(▲1,150)	(▲150)	(1,000)	環境課
	⑯ 自律型の 人材育成	No.53 ワーク・ライフ・バランスの 推進	1,222	▲14,556	▲15,778	総務防災課
		No.54 職員提案制度の推進	▲30	0	30	企画課
合 計			383,735	457,012	73,277	－

●その他取組みによる効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	R6 見込額 ①	R6 実績額 ②	差 額 ③=②-①	主管課
1 財源確保に 向けた早期 対応と財政 構造の段階 的かつ着実 な転換	① 健全な 財政運営	No.2 財政見通しと規律的財政マネ ジメントの実践	(50,000)	(50,000)	(0)	財務課 企画課
	③ 自主財源 の確保	No.13 ふるさと納税の促進	52,000	177,245	125,245	財務課
		No.14 資源保全基金への 寄付・募金機会の拡充	800	188	▲612	企画課
	④ 公共施設と 土地の適正管理	No.16 安定的な温泉供給のための 計画的な設備更新	(7,000)	(5,000)	(▲2,000)	上下水道 温泉課
合 計			52,800	177,433	124,633	—

(4) 財政健全化効果額の考え方

第2期行財政改革アクションプランでは、55の推進項目の実施により見込まれる財政健全化効果を「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つに分けています。

「収支改善効果額」は、各年度の収支改善に寄与する項目を対象とし、「No.8 償却資産の申告内容調査」など歳入増加の取組みである収支改善効果額（歳入）の合計約25億6,900万円から、「No.39 子育て支援の推進」など歳出が増加してもサービスの向上を図る取組みにおける収支改善効果額の（歳出）の合計約2,200万円を差し引いた「収支改善効果額」全体の合計は、5年間で約25億4,700万円を見込んでいます。

また、「その他効果額」は、毎年度の収支改善に直接寄与しないものの、財政状況の改善という観点から効果額が見込まれるものを対象とし、「No.13 ふるさと納税の促進」における財政調整基金への積立て（災害等への備え分）など、5年間で約3億6,800万円を見込んでいます。

この「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つの効果を合計した「財政健全化効果額」は、令和5年度から9年度までの5年間の合計は、約29億1,500万円を見込んでいます。

●第2期行財政改革アクションプランに位置付けた見込額（再掲）

単位：千円

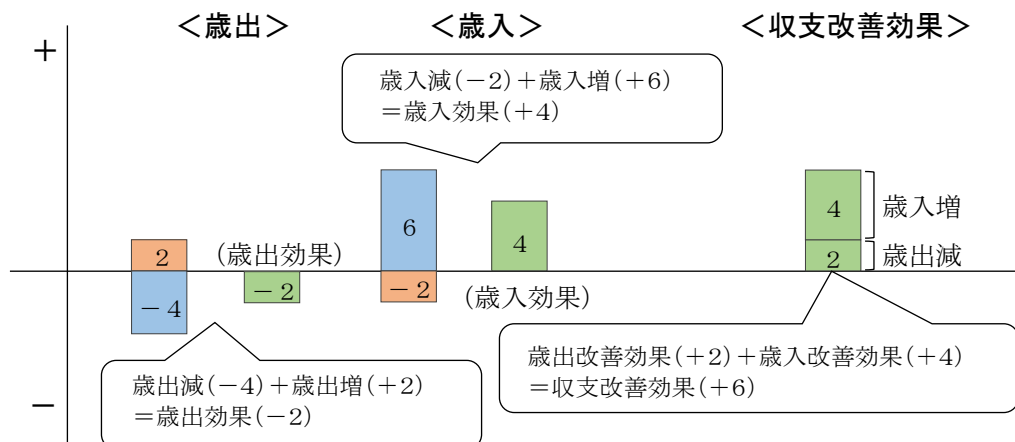
区 分	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	合 計
収支改善効果額	12,122	383,735	433,583	672,202	1,045,136	2,546,778
歳 入	21,797	390,740	435,597	674,231	1,046,187	2,568,552
[うち取組強化分]	[0]	[0]	[0]	[234,301]	[602,301]	[836,602]
歳 出	▲ 9,675	▲ 7,005	▲ 2,014	▲ 2,029	▲ 1,051	▲ 21,774
その他効果額	47,898	52,800	85,000	89,200	93,400	368,298
[うち取組強化分]	[0]	[4,657]	[36,657]	[40,657]	[44,657]	[126,628]
財政健全化効果額	60,020	436,535	518,583	761,402	1,138,536	2,915,076

●効果額の考え方

歳出減と歳入増に加え、住民福祉向上のため政策的に必要性の高い取組みであれば、歳出増や歳入減となる取組みも積極的に推進項目とします。

例) 歳出増…「子育て支援の推進(医療費助成の拡充)」など

歳入減…町立小・中学校の給食費の無償化(令和3年度から実施)など



6 推進項目別の評価結果

(1) 推進項目別の評価結果

- この表は、第2期行財政改革アクションプランに位置付けた55の推進項目の令和6年度の実績における「財政健全化効果額」、「取組みの進捗度」、「行財政改革に対する有効度」、「年度目標の達成状況」の一覧です。
- 「財政健全化効果額」は、行財政改革アクションプランで設定した効果額に対する令和6年度決算見込に基づく実績額を記載しています。また、効果額の設定がないものは、『—』としています。
- 「有効度」のうち、令和6年度の実績内容が調査・検討などとしていたものは、行財政改革の実施による有効度が発生していないため、『—』としています。
- 「年度目標達成状況」のうち、複数年度をかけて仕組を導入するなど、単年度で達成状況を確認することが困難な指標は、『【—】』としています。

単位：千円

項 目	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A～D)	有効度 (S,A～D)	年度目標 達成状況		主管課
				①	②	
基本方針1 財源確保に向けた早期対応と財政構造の段階的かつ着実な転換						
重点項目① 健全な財政運営						
No. 1 持続可能な行財政運営方法の確立	—	B	—	【-】	/	企画課 財務課
No. 2 財政見通しと規律的財政マネジメント の実践	(50,000)	B	B	【a】	【b】	財務課 企画課
No. 3 国民健康保険特別会計の計画的な運営	—	A	B	【c】	【a】	保険健康課
No. 4 介護給付費適正化	—	B	B	【b】	/	福祉課
No. 5 公共下水道事業会計の計画的な経営	—	B	B	【b】	【-】	上下水道温泉課
重点項目② 負担の適正化						
No. 6 固定資産税不均一課税 (国際観光ホテル整備法) の見直し	—	D	—	【-】	/	税務課
重点項目③ 自主財源の確保						
No. 7 財源確保策の検討	(▲433)	A	—	【-】	【-】	企画課
No. 8 償却資産の申告内容調査	9,473	B	B	【c】	【c】	税務課
No. 9 町税の徴収率の向上	9,000	C	B	【c】	【b】	税務課
No.10 町営住宅使用料の徴収率の向上	—	B	B	【b】	/	福祉課
No.11 国民健康保険料の収納率の向上	—	B	A	【c】	【s】	保険健康課
No.12 育英奨学金の督促業務の拡充	(4,844)	A	S	【s】	/	学校教育課
No.13 ふるさと納税の促進	629,614	S	S	【s】	【s】	財務課
No.14 資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	188	B	B	【b】	【c】	企画課
No.15 町ホームページバナー広告による収入確保	▲ 628	B	C	【c】	【c】	企画課
重点項目④ 公共施設と土地の適正管理						
No.16 安定的な温泉供給のための計画的な設備更新	(5,000)	A	B	【-】	【c】	上下水道温泉課
No.17 未利用土地の有効活用	—	B	C	【-】	【-】	財務課
No.18 廃道・水路敷等の売却促進	5,729	A	A	【a】	/	都市整備課
No.19 公共施設のあり方の抜本的な見直し	—	B	—	【-】	【-】	企画課 財務課
No.20 公衆トイレ維持に係る新たな財源の検討	—	C	—	【-】	/	観光課

単位：千円

項 目	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A～D)	有効度 (S,A～D)	年度目標 達成状況		主管課
				①	②	
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供						
重点項目⑤ 行政サービスの質の向上						
No.21 電子納税の推進	—	A	S	【s】	／	税務課
No.22 鳥獣被害防止の推進	▲ 500	A	A	【a】	／	環境課
No.23 公民館図書室（移動図書館を含む）の蔵書充実	—	C	C	【c】	【c】	生涯学習課
No.24 道路占用料等の新たな納付機会の拡充 と申請等のオンライン化	—	B	—	【-】	／	都市整備課
No.25 多様化する119番通報への対応	▲ 330	B	A	【-】	【s】	消防本部
重点項目⑥ 事務事業の見直し						
No.26 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	869	A	A	【a】	【-】	環境課
No.27 観光案内所のあり方の見直し	—	A	—	【-】	／	観光課
No.28 町立観光施設等におけるサービス向上 と連携強化	—	B	B	【-】	【-】	観光課 生涯学習課
No.29 公用車の適正管理	132	B	A	【-】	【a】	財務課
No.30 下水道における不明水流入対策	▲ 966	A	A	【a】	／	上下水道温泉課
重点項目⑦ 民間活力の活用						
No.31 水道事業の包括委託導入の検討	—	C	—	【-】	／	上下水道温泉課
重点項目⑧ DXの推進						
No.32 デジタルファーストの実現	(▲1,530)	A	A	【-】	【a】	企画課
No.33 デジタルデバйд対策	(▲1,335)	A	A	【a】	【a】	企画課
基本方針3 社会経済情勢の変化に適応するまちづくり						
重点項目⑨ 人口減少高齢化への対応						
No.34 定住化の促進	700	A	A	【a】	【a】	企画課
重点項目⑩ 災害への備え						
No.35 災害時の応急給水方法の見直し	—	C	—	【-】	／	上下水道温泉課
No.36 災害情報収集能力の強化	—	B	—	【-】	【-】	消防本部
No.37 消防団組織の充実強化	—	B	B	【c】	／	消防本部
重点項目⑪ 医療体制の整備						
No.38 町内の医療環境整備	—	A	B	【a】	【-】	保険健康課
重点項目⑫ 子育て環境の充実						
No.39 子育て支援の推進	▲ 3,180	A	A	【a】	／	子育て支援課
No.40 子育てシェアタウンの推進	(▲16,335)	A	A	【s】	【s】	子育て支援課
No.41 英語教育の充実	(▲216)	B	B	【b】	【b】	学校教育課
重点項目⑬ 町民の暮らし第一のまちづくり						
No.42 地域コミュニティの活性化	▲ 1,100	B	—	【-】	【-】	町民課
No.43 高齢者の買い物支援策の検討	—	B	B	【c】	【c】	福祉課

単位：千円

項 目	財 政 健全化 効果額	進捗度 (S,A～D)	有効度 (S,A～D)	年度目標 達成状況		主管課
				①	②	
基本方針4 協働のまちづくりに向けた意識改革と自発的に行動する組織づくり						
重点項目⑭ 協働のまちづくり						
No.44 活力あるまちづくり支援事業の見直し	—	C	C	【c】		町民課
No.45 老人クラブの活性化	—	C	C	【c】	【c】	福祉課
No.46 官民が連携したまちづくりの推進	(▲3,335)	B	B	【b】	【-】	都市整備課
No.47 箱根町HOT21観光プランの推進	—	A	A	【s】	【a】	観光課
No.48 箱根関所誘客宣伝活動における 地域的展開の促進	(▲2,287)	B	B	【a】	【a】	生涯学習課
No.49 地球温暖化防止の推進	(▲150)	B	B	【-】	【-】	環境課
重点項目⑮ 積極的な情報発信と情報共有						
No.50 町の財政状況等に関する広報の改善	—	B	—	【-】	【-】	財務課
No.51 オープンデータ※の推進	—	B	B	【-】		企画課
No.52 自治学習出張講座の見直し	—	B	C	【-】	【b】	生涯学習課
重点項目⑯ 自律型の人材育成						
No.53 ワーク・ライフ・バランス※の推進	▲14,556	B	B	【c】	【s】	総務防災課
No.54 職員提案制度の推進	0	A	A	【-】	【a】	企画課
重点項目⑰ 行政組織の適正化						
No.55 行政組織機構の見直しと職員の適正配置	—	B	—	【-】	【-】	企画課 総務防災課

※オープンデータ：公共データを、営利・非営利問わず、誰もが自由に再利用可能な形式で公開すること。

※ワーク・ライフ・バランス：仕事・家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。